

介護サービス事業所自己チェックリスト

特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

○記入日	平成 年 月 日		
○法人名			
○事業所名			
○事業所所在地			
○電話番号・FAX 番号	電話番号		FAX 番号
○メールアドレス			
○管理者	(役職名)	(氏名) 印	
○記載担当者	(役職名)	(氏名) 印	
○報酬実績の有無	□あり □なし ※なしの場合は、第 3 「運営に関する基準」項目についてご回答は不要です。		

介護サービス事業者自己チェックリストの作成について

1 趣 旨

利用者に適切な介護サービスを提供するためには、事業者自らが自主的に事業の運営状況をチェックし、人員、設備及び運営に関する基準が守られているかを常に確認することが必要です。

そこで、県では介護サービス事業者ごとに、自己チェックリストを作成し、運営上の必要な事項について、自己チェックをお願いすることにしました。

また、県が行う実地指導においても自己チェックリストの活用を図ることとしました。

2 実施方法

(1) 毎年定期的にチェックを行ってください。

(2) 事業所への実地指導が行われる際には、他の事前提出資料とともに、チェックした自己チェックリストを県へ提出していただきます。

なお、この場合に事業所側で控えを必ず保管してください。

(3) 管理者の方が中心となって、各項目について検討のうえチェックしてください。

(4) チェックした自己チェックリストについては、実施後3年間の保管をお願いします。

(5) 「いる・いない・該当なし」等の判定については、該当する項目の□にチェックをしてください。

また、点検結果欄に「□該当なし」がない場合であって、該当事例がない場合には、点検結果欄の選択肢を斜線等で消してください。

(6) この自己チェックリストは特定福祉用具販売の運営基準等を基調に作成されていますが、特定福祉用具販売が特定介護予防福祉用具販売の指定を併せて受け、かつ特定福祉用具販売の事業と特定介護予防福祉用具販売の事業とが同一事業所において一体的に運営されている場合には、特定介護予防福祉用具販売についても特定福祉用具販売の運営基準等に準じて（特定福祉用具販売を特定介護予防福祉用具販売に読み替えて）一緒に自己チェックを行って下さい。

なお、太字・ゴシック体で書かれた部分については特定介護予防福祉用具販売事業独自の運営基準等ですので御留意ください。当該部分については、特定介護予防福祉用具販売事業の指定を受けている事業所のみ自己チェックしてください。（特定介護予防福祉用具販売の利用者がいない場合でも、自己チェックをしていただくものですが、利用者がいないため該当する項目がないなどの場合には無記入で構いません。

「根拠法令」の欄は、次の事項を参照してください。

- ・「法」 介護保険法（平成9年法律第123号）
- ・「施行規則」 介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）
- ・「施行令」 介護保険法施行令（平成10年政令第412号）
- ・「平24条例46」 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年石川県条例第46号）
- ・「平24県規則54」 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則（平成24年石川県規則第54号）
- ・「平11老企25」 指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について
（平成11年9月17日・老企第25号。厚生労働省老人保健福祉局企画課長通知）
- ・「平12厚告19」 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成12年2月10日・厚生告示第19号）
- ・「平12厚告24」 厚生労働大臣が定める地域（平成12年2月10日・厚生省告示第24号）
- ・「平12老企36」 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成12年3月1日・老企第36号。厚生労働省老人保健福祉局企画課長通知）
- ・「平24条例47」 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年石川県条例第47号）
- ・「平24県規則55」 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則（平成24年石川県規則第55号）
- ・「平18厚労告127」 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年3月14日・厚生労働省告示第127号）
- ・「平18-0317001号」 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について
（平成18年3月17日・老計発・老振発・老老発第0317001号。厚生労働省老健局計画課長・振興課長・老人保健課長通知）
- ・「平21-0410001号」 「厚生労働大臣が定める特定福祉用具販売に係る特定福祉用具の種目及び厚生労働大臣が定める特定介護予防福祉用具販売に係る特定介護予防福祉用具の種目」及び「介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱いについて」
（平成21年4月10日・老振発第0410001号。厚生労働省老健局振興課長通知）
- ・「平21厚労告83」 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域（平成21年4月1日・厚生労働省告示第83号）

- ・「平24厚労告95」 厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等(平成24年3月13日・厚生労働省告示第95号)
- ・「平24厚労告96」 厚生労働大臣が定める基準(平成24年3月13日・厚生労働省告示第96号)
- ・「平24厚労告97」 厚生労働大臣が定める施設基準(平成24年3月13日・厚生労働省告示第97号)

介護サービス事業者自己チェックリスト目次

目 次

総則 1

第 1 基本方針 1

第 2 人員に関する基準 2

第 3 設備に関する基準 4

第 4 運営に関する基準 5

第 5 (予防)介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 18

第 6 変更の届出等 21

第 7 介護サービス情報の公表 22

第 8 その他 30

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
総則			
1 指定居宅サービスの事業の一般原則	利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めていますか。	平24条例46第3条第1項	☐ いる ☐ いない
	指定居宅サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町、他の居宅サービス事業者その他の保険医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めていますか。	平24条例46第3条第2項	☐ いる ☐ いない
	利用者の人権の擁護、利用者に対する虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し研修を実施する等の措置を講ずるよう努めていますか。	平24条例46第3条第3項	☐ いる ☐ いない
第1 基本方針			
1 特定福祉用具販売の基本方針	特定福祉用具販売の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえた適切な特定福祉用具の選定の援助、取付け、調整等を行い、特定福祉用具を販売することにより、利用者の日常生活上の便宜を図り、その機能訓練に資するとともに、利用者を介護する者の負担の軽減を図るものとなっていますか。	法第72条第1項 平24条例46第266条	☐ いる ☐ いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
2 特定介護予防福祉用具販売の基本方針	特定介護予防福祉用具販売の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえた適切な特定介護予防福祉用具の選定の援助、取付け、調整等を行い、特定介護予防福祉用具を販売することにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとなっていますか。 ※ 介護保険の給付対象となる福祉用具は、「厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具の種目」（平成11年3月31日 厚生労働省告示第93号）及び「介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱いについて」（平成12年1月31日 老企第34号）において定められた種目となります。	法第115条の3第1項 平24条例47第255条 法第8条第12項 平11厚告93 平12老企第34	☐いる ☐いない
第2 人員に関する基準			
1 福祉用具専門相談員	事業者ごとに置くべき福祉用具専門相談員の員数は、常勤換算で2人以上配置されていますか。 ※ 常勤換算方法とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数(32時間を下回る場合は32時間を基本とする。)で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいうものです。 ※ 福祉用具専門相談員は、次のいずれかに該当すること。 ア 保健師 イ 看護師 ウ 准看護師 エ 理学療法士 オ 作業療法士 カ 社会福祉士 キ 介護福祉士 ク 義肢装具士	平24県規則54第81条 平11老企25第2の2(1) 介護保険法施行令第3条の2 平11老企25第3の11の1(1)	☐いる ☐いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
	ケ 介護保険法施行令第3条第1項に規定する養成研修を修了した者 コ 福祉用具専門相談員指定講習事業者により行われる当該講習課程を修了し、当該福祉用具専門相談員指定講習事業者から当該福祉用具専門相談員指定講習を修了した旨の証明書の交付を受けた者 ※ ケの「介護保険法施行令第3条第1項に規定する養成研修」とは、1級課程又は2級課程、介護職員基礎研修課程をいいます。 ※ 福祉用具専門相談員の員数については、常勤換算方法で2人以上とされていますが、当該福祉用具貸与事業者が、介護予防 福祉用具貸与、特定福祉用具販売又は特定介護予防福祉用具販売に係る事業者の指定を併せて受ける場合であって、これらの 指定に係る事業所と福祉用具貸与事業者が一体的に運営される場合については、常勤換算方法で2人以上の福祉用具専門相談員を配置することをもって、これらの指定に係るすべての人員基準を満たしているものとみなすことができます。従って、例えば、同一の事業所において、福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与、特定福祉用具販売、特定介護予防福祉用具販売の4つの指定を併せて受けている場合であっても、これらの運営が一体的になされているのであれば、福祉用具専門相談員は常勤換算方法で2人でもって足りるものです。	平18-0331011号第1 施行規則第22条の31 平24条例46第267条第3項	
2 特定介護予防福祉用具販売事業の福祉用具専門相談員	特定介護予防福祉用具販売事業者が特定福祉用具販売事業者、福祉用具貸与事業者又は介護予防福祉用具貸与事業者の指定を併せて受ける場合であって特定介護予防福祉用具販売事業とこれらの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、これらの事業における福祉用具専門相談員の基準を満たすことをもって、特定介護予防福祉用具販売事業における当該基準を満たしているものとみなすことができます。	平24条例47第256条第3項	☐いる ☐いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
3 管理者	事業所ごとに、専らその職務に従事する常勤の管理者を置いていますか。 ※ 次の場合であって、当該事業所の管理業務に支障がないときは他の職務を兼ねることができます。 ア 当該事業所で福祉用具専門相談員として職務に従事する場合 イ 同一敷地内にある又は道路を隔てて隣接する等、特に当該事業所の管理業務に支障がないと認められる範囲内にある他の事業所、施設等の職務に従事する場合	平24条例46第268条 準用(平11老企25第3の1の1(3))	☐いる ☐いない
第3 設備に関する基準			
1 設備及び備品等	事業の運営を行うために必要な広さの区画を有するほか、特定福祉用具販売の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えていますか。 ※ 購入申込の受付、相談等に対応するために適切なスペースを確保してください。 ※ 他の事業所又は施設等と同一敷地内にある場合であって、福祉用具販売の事業及び当該他の事業所又は施設等の運営に支障がない場合は、当該他の事業所又は施設等に備え付けられた設備及び備品等を使用することができるものとします。	平24条例46第269条第1項 平11老企25第3の12の2(1) 平11老企25第3の12の2(2)	☐いる ☐いない
2 特定介護予防福祉用具販売事業の設備及び備品等	特定介護予防福祉用具販売事業者が特定福祉用具販売事業者の指定を併せて受け、かつ、特定介護予防福祉用具販売事業と特定福祉用具販売事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、特定福祉用具販売事業における設備及び備品等の基準(上記1)を満たすことをもって、特定介護予防福祉用具販売事業における当該基準を満たしているものとみなすことができます。	平24条例47第258条第2項	

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
第4 運営に関する基準			
1 内容及び手続の説明及び同意	サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項について、わかりやすい説明書やパンフレット等(当該事業者が、他の介護保険に関する事業を併せて実施している場合、当該パンフレット等について、一体的に作成することは差し支えありません。)の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、サービス提供の開始について利用申込者の同意を得ていますか。 ※ サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書の内容は、以下のとおりです。 ア 運営規程の概要 イ 福祉用具専門相談員の勤務の体制 ウ 事故発生時の対応 エ 苦情処理の体制 等 ※ 同意は、利用者及び福祉用具貸与事業者双方の保護の立場から書面によって確認することが望ましいです。	平24条例46 第276条準用(第9条第1項) 準用(平11老企25第3の1の3(1))	☐いる ☐いない
2 提供拒否の禁止	正当な理由なくサービスの提供を拒んでいませんか。 ※ サービスの提供を拒むことのできる正当な理由がある場合とは、次の場合です。 ア 当該事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合 イ 利用申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合 ウ その他利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難な場合	平24条例46 第276条準用(第10条) 準用(平11老企25第3の1の3(2))	☐いる ☐いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
3 サービス提供困難時の対応	通常の事業の実施地域、取り扱う特定福祉用具の種目等を勘案し、利用申込者に自ら適切なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の特定福祉用具販売事業者等の紹介、その他必要な措置を速やかに講じていますか。	平24条例46 第276条準用(第11条) 準用(平11老企25第3の1の3(3))	☐ いる ☐ いない
4 受給資格等の確認	① サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめていますか。	平24条例46 第276条準用(第12条第1項)	☐ いる ☐ いない
	② 被保険者証に、認定審査会の意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、サービスを提供するように努めていますか。	平24条例46 第276条準用(第12条第2項)	☐ いる ☐ いない
5 要介護認定の申請に係る援助	① サービスの提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っていますか。	平24条例46 第276条準用(第13条第1項) 準用(平11老企25第3の1の3(5))	☐ いる ☐ いない
	② 居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも要介護認定の有効期間が終了する30日前までにはなされるよう、必要な援助を行っていますか。	平24条例46 第276条準用(第13条第2項)	☐ いる ☐ いない
6 心身の状況等の把握	サービスの提供に当たっては、サービス担当者会議等を通じて利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めていますか。	平24条例46 第276条準用(第14条)	☐ いる ☐ いない
7 居宅介護支援事業者等との連携	① サービスを提供するに当たっては、居宅介護支援事業者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていますか。	平24条例46 第276条準用(第15条第1項)	☐ いる ☐ いない
	② サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていますか。	平24条例46 第276条準用(第15条第2項)	☐ いる ☐ いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
8 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿ったサービスを提供していますか。	平24条例46 第276条準用(第17条)	☐ いる ☐ いない
9 居宅サービス計画等の変更の援助	利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行っていますか。 ※ 当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡、サービスを追加する場合に当該サービスを法定代理受領サービスとして利用する場合には支給限度額の範囲内で居宅サービス計画を変更する必要がある旨の説明、その他の必要な援助を行ってください。	平24条例46 第276条準用(第18条) 準用(平11老企25第3の1の3(7))	☐ いる ☐ いない
10 身分を証する書類の携行	従業者に身分を証する書類(身分を明らかにする証書や名札等)を携行させ、利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導していますか。 ※ 当該証書等は、当該事業所の名称、当該福祉用具専門相談員の氏名が記載するものとし、当該従業者の写真の貼付や職能の記載を行うことが望ましいです。	平24条例46 第276条準用(第19条) 準用(平11老企25第3の1の3(8))	☐ いる ☐ いない
11 サービスの提供の記録	サービスを提供した際には、サービスの提供日、具体的なサービス内容、利用者の心身の状況その他必要な事項を書面(サービス提供記録、業務日誌等)に記載するとともに、利用者から申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を提供していますか。 ※ 記載すべき必要事項には、次にあげるものが考えられます。 ア 特定福祉用具販売の提供日 イ 種目及び品名 ウ その他必要な事項	平24条例46第270条 平11老企25第3の12の3(1)	☐ いる ☐ いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
12 販売費用の額等の受領	① サービスの提供をした際には、当該特定福祉用具の購入に要した費用の額（以下「販売費用の額」という。）の支払を受けていますか。 ※ 「販売費用の額」とは、現に当該特定福祉用具の購入に要した費用の額であり、その費用には、通常の事業の実施地域において特定福祉用具販売を行う場合の交通費等が含まれることとします。	平24条例46第271条第1項 平11老企25第3の12の3(2)①	☐いる ☐いない
	② 上記①の支払を受ける額のほか、次の費用の額の支払を受けることができますが、費用の額の受領を行う場合は適切に行っていますか。 ア 通常の事業の実施地域以外の地域において特定福祉用具販売を行う場合の交通費 イ 特定福祉用具の搬入に特別な措置が必要な場合の当該措置に要する費用 ※ 保険給付となっているサービスと明確に区分されないあいまいな名目による費用の徴収は認められません。	平24県規則54第82条 平11老企25第3の12の3(2)②	☐いる ☐いない
	③ 上記②の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ていますか。	平24条例46第271条第3項	☐いる ☐いない
13 保険給付の申請に必要な書類等の交付	特定福祉用具販売に係る販売費用の額の支払を受けた場合は、次の事項を記載した書面を利用者に対して交付していますか。 ア 当該特定福祉用具販売事業所の名称 イ 販売した特定福祉用具の種目及び品目の名称及び販売費用の額その他必要と認められる事項を記載した証明書 ウ 領収書 エ 当該特定福祉用具のパンフレットその他当該福祉用具の概要	平24県規則54第83条 平11老企25第3の12の3(3)	☐いる ☐いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
14 特定福祉用具販売 の基本取扱方針	① 特定福祉用具販売は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止並びに利用者を介護する者の負担の軽減に資するよう、その目標を設定し、計画的に行っていますか。	平24条例46第276条準用(第254条第1項)	☐ いる ☐ いない
	② 常に、清潔かつ安全で正常な機能を有する特定福祉用具を販売していますか。	平24条例46第276条準用(第254条第2項)	☐ いる ☐ いない
	③ 事業者は、自ら提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図っていますか。	平24条例46第276条準用(第254条第3項)	☐ いる ☐ いない
15 特定福祉用具販売 の具体的取扱方針	① サービスの提供に当たっては、特定福祉用具販売計画に基づき、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、特定福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の文書を示して特定福祉用具の機能、使用方法、販売費用の額等に関する情報を提供し、個別の特定福祉用具の販売に係る同意を得ていますか。	平24県規則54第84条第1号	☐ いる ☐ いない
	② サービスの提供に当たっては、販売する特定福祉用具の機能、安全性、衛生状態に関し、点検を行っていますか。	平24県規則54第84条第2号	☐ いる ☐ いない
	③ サービスの提供に当たっては、利用者の身体の状態等に応じて特定福祉用具の調整を行うとともに、当該特定福祉用具の使用方法、使用上の留意事項、故障時の対応等を記載した文書(当該特定福祉用具の製造事業者、特定福祉用具販売事業者等の作成した取扱説明書)を利用者に交付し、十分な説明を行ったうえで、必要に応じて利用者に実際に当該特定福祉用具を使用させながら使用方法の指導を行っていますか。 ※ 特に、腰掛け便座、自動排泄処理装置の交換効能部品等の使用に際し衛生面から注意が必要な福祉用具については、衛生管理の必要性等利用に際しての注意事項を十分説明してください。	平24県規則54第84条第3号 平11老企25第3の12の3(4)②	☐ いる ☐ いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
	④ 居宅サービス計画に特定福祉用具販売が位置づけられる場合には、当該計画に特定福祉用具販売が必要な理由が記載されるように必要な措置を講じていますか。 ※ 福祉用具専門相談員は、サービス担当者会議等を通じて、福祉用具の適切な選定のための助言及び情報提供を行う等の必要な措置を講じてください。	平24県規則54第84条第4号 平11老企25第3の12の3(4)③	☐いる ☐いない
16 特定福祉用具販売計画の作成	① 福祉用具専門相談員は、利用者の希望、心身の状況及びその置かれている環境を踏まえ、指定福祉用具販売の目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容等を記載した特定福祉用具販売計画を作成していますか。 この場合において、指定福祉用具貸与の利用があるときは、福祉用具貸与計画と一体のものとして作成されていますか。 ※ 特定福祉用具販売計画には、次の内容を記載してください。 ・ 福祉用具の利用目標 ・ 具体的な福祉用具の機種 ・ 当該機種を選定した理由 等 その他、関係者間で共有すべき情報(福祉用具使用時の注意事項等)がある場合には、留意事項に記載してください。 なお、特定福祉用具販売計画の様式については、各事業所ごとに定めるもので差し支えありません。	平24条例46第274条第1項 平11老企25第3の12の3(4)④ロ	☐いる ☐いない ☐いる ☐いない
	② 特定福祉用具販売計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合には、当該計画の内容に沿って作成していますか。	平24条例46第274条第2項	☐いる ☐いない
	③ 福祉用具専門相談員は、特定福祉用具販売計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に説明し、利用者の同意を得ていますか。	平24条例46第274条第3項	☐いる ☐いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
	④ 福祉用具専門相談員は、特定福祉用具販売計画を作成した際には、当該特定福祉用具販売計画を利用者に交付していますか。	平24条例46第274条第4項	☐ いる ☐ いない
17 利用者に関する市町への通知	利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町に通知していますか。 ア 正当な理由なしに特定福祉用具販売の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。 イ 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。	平24条例46 第276条準用(第27条) 準用(平11老企25第3の1の3(14))	☐ いる ☐ いない
18 管理者の責務	① 管理者は、当該事業所の従業者の管理及びサービスの利用申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っていますか。	平24条例46 第276条準用(第56条第1項)	☐ いる ☐ いない
	② 管理者は、当該事業所の従業者に、運営に関する基準を遵守させるために必要な指揮命令を行っていますか。	平24条例46 第276条準用(第56条第2項)	☐ いる ☐ いない
19 運営規程	事業の運営に関する次に掲げる重要事項を定めた規程(以下「運営規程」という。)を定めていますか。 ※ 運営規程には、次の事項を定めるものとします。 ア 事業の目的及び運営の方針 イ 従業者の職種、員数及び職務内容 ウ 営業日及び営業時間 エ 特定福祉用具販売の提供方法、取扱う種目及び販売費用の額その他の費用の額 オ 通常の事業の実施地域 カ その他運営に関する重要事項 ※ エの「福祉用具販売の提供方法」は、福祉用具の選定の援助、納品及び使用方法の指導の方法等を指すものです。	平24条例46 第276条準用(第257条) 平11老企25第3の12の3(6)③	☐ いる ☐ いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
	「販売費用の額」としては、現に当該特定福祉用具の購入に要した費用の額、「その他の費用の額」としては、徴収が認められている費用の額並びに必要なに応じてその他のサービスに係る費用の額を規定するものです。 また、個々の福祉用具の販売費用の額等については、その額の設定の方式及び目録に記載されている旨を記載すれば足りるものとし、運営規程には必ずしも額自体の記載を要しないものです。 ※ オの「通常の事業の実施地域」は、客観的にその区域が特定されるものとしてください。なお、当該地域を越えてサービスが行われることを妨げるものではありません。	準用(平11老企25第3の1の3(17))	
20 勤務体制の確保等	① 利用者に対し適切なサービスを提供できるよう、事業所ごとに従業員の勤務の体制を定めていますか。 ※ 原則として月ごとの勤務表を作成してください。 ※ 事業所ごとに、福祉用具専門相談員の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、管理者との兼務等を勤務表上明確にしてください。	平24条例46第276条準用(第108条第1項) 平11老企25第3の12の3(6)②イ	☐いる ☐いない
	② 当該事業所の従業員によってサービスを提供していますか。 (ただし、利用者のサービス利用に直接影響を及ぼさない業務についてはこの限りではありません。) ※ 特定福祉用具の選定の援助、機能等の点検、使用方法の指導等については、当該事業所の従業員たる福祉用具専門相談員が行うべきであるが、特定福祉用具に係る運搬等の利用者のサービス利用に直接影響を及ぼさない業務については、福祉用具専門相談員以外の者又は第三者に行わせることが認められるものとしたものです。	平24条例46第276条準用(第108条第2項) 平11老企25第3の12の3(6)②ロ	☐いる ☐いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
21 適切な研修の機会の確保	福祉用具専門相談員の資質の向上のために、特定福祉用具に関する適切な研修の機会を確保していますか。 ※ 特定福祉用具の種類が多様多様であり、かつ、常に新しい機能を有するものが開発されるとともに、要介護者の要望は多様であるため、福祉用具専門相談員は、常に最新の専門知識に基づいた情報提供、選定の相談等を行うことが求められます。このため、事業者は、福祉用具専門相談員に特定福祉用具の構造、使用方法等についての継続的な研修を定期的かつ計画的に受けさせなければならないこととしたものです。	平24条例46第276条準用(第258条) 準用(平11老企25第3の11の3(5))	☐いる ☐いない
22 特定福祉用具の取扱種目	利用者の身体状態の多様性、変化等に対応することができるよう、できる限り多くの種類の特定福祉用具を取り扱うようにしていますか。	平24条例46第276条準用(第259条)	☐いる ☐いない
23 衛生管理等	① 従業員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行っていますか。	平24条例46第276条準用(第33条第1項)	☐いる ☐いない
	② 事業所の設備及び備品について、衛生的な管理に努めていますか。 ※ 福祉用具専門相談員が感染源となることを予防し、また福祉用具専門相談員を感染の危険から守るため、使い捨ての手袋等感染を予防するための備品等を備えるなど対策を講じてください。	平24条例46第276条準用(第33条第2項) 準用(平11老企25第3の1の3(20))	☐いる ☐いない
24 掲示及び目録の備え付け	① 事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示していますか。 ※ 利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項とは、運営規程の概要、特定福祉用具販売事業所の従業員の勤務の体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等をいいます。	平24条例46第276条準用(第261条第1項)	☐いる ☐いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
	② 利用者の特定福祉用具の選択に資するため、事業所に、その取扱う福祉用具の品名及び品名ごとの販売費用の額その他の必要事項が記載された目録等を備え付けていますか。	平24条例46第276条準用(第261条第2項)	☐ いる ☐ いない
25 秘密保持等	① 従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていませんか。 ※ 秘密を保持すべき旨を就業規則に規定したり、誓約書等をとるなどの措置を講じてください。	平24条例46 第276条準用(第35条第1項)	☐ いる ☐ いない
	② 従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じていますか。 ※ 従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨に従業者との雇用契約時に取り決め、例えば違約金について定める等の措置を講じてください。	平24条例46 第276条準用(第35条第2項) 準用(平11老企25第3の1の3(21)②)	☐ いる ☐ いない
	③ サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ていますか。 ※ この同意はサービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものです。	平24条例46 第276条準用(第35条第3項) 準用(平11老企25第3の1の3(21)③)	☐ いる ☐ いない
	④ 「個人情報の保護に関する法律」及び「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」に基づき、利用者及びその家族の個人情報を適切に取り扱ってください。	個人情報の保護に関する法律(平15年法律第57号)	

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
	※ 個人情報については、安全管理の観点(第三者の目につかないようにする等)から、鍵のかかるロッカー・キャビネット等への保管が望ましいです。 「個人情報の保護に関する法律」の概要 ア 利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内で個人情報を取り扱うこと イ 個人情報は適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知又は公表をすること ウ 個人データについては、正確かつ最新の内容に保つように努め、安全管理措置を講じ、従業者及び委託先を監督すること。 エ あらかじめ本人の同意を得なければ、第3者に個人データを提供してはならないこと オ 保有個人データについては、利用目的などを本人の知り得る状態に置き、本人の求めに応じて開示・訂正・利用停止等を行うこと カ 苦情の処理に努め、そのための体制の整備をすること 「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」 医療・介護関係事業者は、個人情報を提供してサービスを受ける患者・利用者から、その規模によらず良質かつ適切な医療・介護サービスの提供のために最善の努力を行う必要があること等から、本ガイドラインにおいては、個人情報取扱事業者としての法令上の義務を負わない医療・介護事業者にも本ガイドラインを遵守する努力を求めるものです。	医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン(16.12.24厚労省)	
26 広告	事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大な表現となっていないですか。	平24条例46 第276条準用(第36条)	☐ いる ☐ いない
27 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していませんか。	平24条例46 第276条準用(第37条)	☐ いる ☐ いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
28 苦情処理	① サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じていますか。 ※ 「必要な措置」とは、具体的には次のとおりです。 ア 苦情を受け付けるための窓口を設置する イ 相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにする ウ 利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置 エ 苦情に対する措置の概要について事業所に掲示する	平24条例46 第276条準用(第38条第1項)	☐ いる ☐ いない
	② 上記①の苦情を受け付けた場合には、当該苦情受付日、その内容等を記録していますか。 ※ 苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行ってください。	平24条例46 第276条準用(第38条第2項) 準用(平11老企25第3の1の3(23)②)	☐ いる ☐ いない
	③ 市町が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町の職員からの質問若しくは照会に応じ、利用者からの苦情に関して市町が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。	平24条例46 第276条準用(第38条第3項)	☐ いる ☐ いない
	④ 市町からの求めがあった場合には、③の改善の内容を市町に報告していますか。	平24条例46 第276条準用(第38条第4項)	☐ いる ☐ いない
	⑤ 利用者からの苦情に関して、国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。	平24条例46 第276条準用(第38条第5項)	☐ いる ☐ いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
	⑥ 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、⑤の改善の内容を報告していますか。	平24条例46 第276条準用(第38条第6項)	☐ いる ☐ いない
29 地域との連携	利用者からの苦情に関して、市町等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他市町が実施する事業に協力するよう努めていますか。 ※ 介護相談員を派遣する事業を積極的に受け入れる等、市町との密接な連携に努めることを規定したものです。 なお、「市町が実施する事業」には、介護相談員派遣事業のほか、広く市町が老人クラブ、婦人科医その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれます。	平24条例46 第276条準用(第39条) 準用(平11老企25第3の1の3(24))	☐ いる ☐ いない
30 事故発生時の対応	① 利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、市町、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に連絡を行うとともに、必要な措置を講じていますか。 ※ 事故が発生した場合の対応方法について、あらかじめ定めておくことが望ましいです。	平24条例46 第276条準用(第40条第1項) 準用(平11老企25第3の1の3(25)①))	☐ いる ☐ いない
	② ①の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録していますか。	平24条例46 第276条準用(第40条第2項)	☐ いる ☐ いない
	③ 利用者に対する訪問介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っていますか。 ※ 賠償すべき事態において、速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくか、又は賠償資力を有することが望ましいです。	平24条例46 第276条準用(第40条第3項) 準用(平11老企25第3の1の3(25)②))	☐ いる ☐ いない
	④ 事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じていますか。	準用(平11老企25第3の1の3(25)③))	☐ いる ☐ いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
31 会計の区分	事業所ごとに経理を区分するとともに、当該事業の会計とその他の事業の会計を区分していますか。 ※ 具体的な会計処理の方法については、次の通知に基づき適切に行ってください。 ア 「介護保険・高齢者保健福祉事業に係る社会福祉法人会計基準取扱いについて」（平成24年3月29日 老高発0329第1号） イ 「指定介護老人福祉施設等に係る会計処理等の取扱いについて」（平成12年3月10日 老計第8号） ウ 「介護保険の給付対象事業における会計の区分について」（平成13年3月28日 老振発第18号）	平24条例46 第276条準用（第41条） 準用（平11老企25第3の1の3(26)）	☐いる ☐いない
32 記録の整備	① 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備していますか。	平24条例46第275条第1項	☐ いる ☐ いない
	② 利用者に提供するサービスの状況に関する次に掲げる諸記録を整備し、その完結の日から5年間保存していますか。 ア 特定福祉用具販売計画 イ 提供した個々の特定福祉用具販売に関する記録 ウ 利用者に関する市町への通知に係る記録 エ 苦情の内容等の記録 オ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録	平24条例46第275条第2項 平11老企25第3の12の3(5)	☐いる ☐いない
第5 （予防）介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準			
1 特定介護予防福祉用具販売の基本取扱方針	① 特定介護予防福祉用具販売は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われていますか。 ※ サービスの提供に当たっては、一人一人の高齢者ができる限り要介護状態にならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として行われるものであることに留意しつつ行ってください。	平24条例47第264条第1項 平11老企25第4の3の12(1)①	☐いる ☐いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
	② 事業者は、自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図っていますか。	平24条例47第264条第2項	☐ いる ☐ いない
	③ サービスの提供に当たっては、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援をすることが目的とするものであることを常に意識していますか。	平24条例47第264条第3項	☐ いる ☐ いない
	④ 事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービス提供に努めていますか。 ※ 利用者ができないことを単に補う形でのサービス提供は、かえって利用者の生活機能の低下を引き起こし、サービスへの依存を生み出している場合があるとの指摘を踏まえ、「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、利用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供をしないよう配慮してください。	平24条例47第264条第4項 平11老企25第4の3の12(1)②	☐ いる ☐ いない
2 特定介護予防福祉用具販売の具体的取扱方針	① サービスの提供に当たっては、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、特定介護予防福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の文書を示して特定介護予防福祉用具の機能、使用方法、販売費用の額等に関する情報を提供し、個別の特定介護予防福祉用具の販売に係る同意を得ていますか。	平24県規則55第88条第1号 平11老企25第4の3の12(2)①	☐ いる ☐ いない
	② サービスの提供に当たっては、介護予防福祉用具貸与計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行っていますか。	平24県規則55第88条第2号	☐ いる ☐ いない
	③ サービスの提供に当たっては、販売する特定介護予防福祉用具の機能、安全性、衛生状態等に関し、点検を行っていますか。	平24県規則55第88条第3号	☐ いる ☐ いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
	④ 利用者の身体状況等に応じて特定介護予防福祉用具の調整を行うとともに、当該福祉用具の使用方法、使用上の留意事項、故障時の対応等を記載した文書(当該特定介護予防福祉用具の製造事業者、特定福祉用具販売事業者等の作成した取扱説明書)を利用者に交付し、十分な説明を行った上で、必要に応じて利用者に実際に当該福祉用具を使用させながら使用方法の指導を行っていますか。 ※ 特に、腰掛け便座、自動排泄処理装置の交換可能部品等の使用に際し衛生面から注意が必要な福祉用具については、衛生管理の必要性等、利用に際しての注意事項について十分説明してください。	平24県規則55第88条第4号	☐ いる ☐ いない
	⑤ 介護予防サービス計画に特定介護予防福祉用具販売が位置づけられる場合には、当該計画に特定介護予防福祉用具販売が必要な理由が記載されるように必要な措置を講じていますか。 ※ 福祉用具専門相談員は、これらのサービス担当者会議等を通じて「利用者の自立の可能性を最大限に引き出す支援を行う」ことを基本として、福祉用具の適切な選定のための助言及び情報提供を行う等の必要な措置を講じてください。	平24県規則55第88条第5号 平11老企25第4の3の12(2)③	☐ いる ☐ いない
3 特定介護予防福祉用具販売計画の作成	① 福祉用具専門相談員は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、指定特定介護予防福祉用具販売の目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容、サービスの提供を行う期間等を記載した特定介護予防福祉用具販売計画を作成していますか。 この場合において、指定介護予防福祉用具貸与の利用があるときは、介護予防福祉用具貸与計画と一体のものとして作成されていますか。 ※ 特定介護予防福祉用具販売計画には、次の内容を記載してください。 - 福祉用具の利用目標 - 具体的な福祉用具の機種	平24条例47第266条 平24県規則55第89条第1号 平11老企25第4の3の12(3)①	☐ いる ☐ いない ☐ いる ☐ いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
	・ 当該機種を選定した理由 等 その他、関係者間で共有すべき情報(福祉用具使用時の注意事項等)がある場合には、留意事項に記載してください。 なお、特定福祉用具販売計画の様式については、各事業所ごとに定めるもので差し支えありません。		
	② 特定介護予防福祉用具販売計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該介護予防サービス計画の内容に沿って作成していますか。	平24県規則55第89条第2号	☐ いる ☐ いない
	③ 福祉用具専門相談員は、特定介護予防福祉用具販売計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ていますか。	平24県規則55第89条第3号	☐ いる ☐ いない
	④ 福祉用具専門相談員は、特定介護予防福祉用具販売計画を作成した際には、当該特定介護予防福祉用具販売計画を利用者に交付していますか。	平24県規則55第89条第4号	☐ いる ☐ いない
第6 変更の届出等			
1 変更の届出等	事業所の名称及び所在地その他厚生労働省令で定める事項に変更があったとき、または事業を再開したときは、10日以内に、その旨を知事(長寿社会課)に届け出ていますか。 ※ 変更の届出が必要な事項は、次に掲げるとおりです。 ア 事業所の名称及び所在地 イ 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名及び住所等 ウ 申請者の定款、寄付行為等及びその登記簿の謄本又は条例等(当該事業に関するものに限る)	法第75条第1項 施行規則131条	☐ いる ☐ いない

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
	エ 事業所(当該事業所の所在地以外の場所に事業の一部を行う施設を有するときは、当該施設を含む。)の平面図及び設備の概要 オ 事業所の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴 カ 運営規程 キ 役員の氏名、生年月日及び住所 ※ 当該事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の1月前までに、その旨を知事(長寿社会課)に届け出てください。	法第75条第2項	
第7 介護サービス情報の公表			
	① 指定情報公表センター(県)へ、年1回、基本情報と運営情報を報告していますか。	法第115条の35第1項	☐ いる ☐ いない
	② 介護サービス情報について、公表後に内容の修正が生じた場合は、速やかに県に報告を行っていますか。		☐ いる ☐ いない
1 認知症の利用者に対する介護サービスの質の確保のための取組の状況	① 従業者に対する認知症及び認知症ケアに関する知識及び理解を深めるための研修を行っている。 【確認のための材料】 従業者に対する認知症及び認知症ケアに関する研修の実施記録がありますか。		☐ あり ☐ なし
	② 認知症の利用者への対応及び認知症ケアの質を確保するための仕組みがある。 【確認のための材料】 認知症の利用者への対応及び認知症ケアに関するマニュアル等がありますか。		☐ あり ☐ なし

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
2 利用者のプライバシーの保護のための取組の状況	従業者に対して、利用者のプライバシーの保護の取組に関する周知を図っている。 【確認のための材料】 a 利用者のプライバシーの保護の取組に関するマニュアル等がありますか。 b 利用者のプライバシーの保護の取組に関する研修の実施記録がありますか。		☐あり ☐なし ☐あり ☐なし
3 居宅への福祉用具の搬入及び搬出に関する利用者の要望への対応の状況	① 利用者の居宅における福祉用具の搬入又は搬出日について、利用者又はその家族の希望に応じる仕組みがある。 【確認のための材料】 利用者の居宅における福祉用具の搬入又は搬出日について、利用者又はその家族が指定できることについての記載がある文書がありますか。		☐あり ☐なし
	② 福祉用具の点検基準に基づいて、福祉用具の使用前点検を行っている。 【確認のための材料】 福祉用具の使用前点検に関する基準の記載がある文書がありますか。		☐あり ☐なし
4 福祉用具の適合状態等の質の確保のための取組の状況	① 利用者の身体状況及び福祉用具の利用環境に応じて、福祉用具の適合を行う仕組みがある。 【確認のための材料】 利用者の身体状況及び福祉用具の利用環境に応じた福祉用具の適合を行うための手続きについての記載があるマニュアル等がありますか。		☐あり ☐なし

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
	② 利用者の身体状況及び福祉用具の利用環境に応じて、福祉用具の適合を行っている。 【確認のための材料】 利用者ごとの福祉用具の適合の実施及び実施した者の記録がありますか。		☐あり ☐なし
5 福祉用具の利用に関する説明及び同意の取得の状況	① 利用者の居宅への福祉用具の搬入時に、利用者に対して、取扱説明書を交付している。 【確認のための材料】 取扱説明書の手交確認書等に、利用者又はその家族の署名若しくは記名捺印がありますか。		☐あり ☐なし
	② 福祉用具の貸与(販売)時に、利用者に実際に福祉用具を使用させながら、福祉用具の使用方法を説明している。 【確認のための材料】 利用者が、福祉用具を使用しながら説明を受けたことの確認書等に、利用者又はその家族の署名若しくは記名捺印がありますか。		☐あり ☐なし
6 従業者等に対する従業者等が守るべき倫理、法令等の周知等の実施の状況	① 従業者が守るべき倫理を明文化している。 【確認のための材料】 倫理規程がありますか。		☐あり ☐なし
	② 従業者を対象とした、倫理及び法令遵守に関する研修を実施している。		

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
	【確認のための材料】 従業員を対象とした、倫理及び法令遵守に関する研修の実施記録がありますか。		☐ あり ☐ なし
7 計画的な事業運営のための取組の状況	事業計画を毎年度作成している。 【確認のための材料】 毎年度の経営、運営方針等が記載されている事業計画又は年次計画がありますか。		☐ あり ☐ なし
8 事業運営の透明性の確保のための取組の状況	事業計画及び財務内容に関する資料を閲覧可能な状態にしている。 【確認のための材料】 事業計画及び財務内容を閲覧に供することを明記した文書がありますか。又は、閲覧できることが確認できますか。		☐ あり ☐ なし
9 介護サービスの提供に当たって改善すべき課題に対する取組の状況	事業所の改善課題について、現場の従業員と幹部従業員とが合同で検討する仕組みがある。 【確認のための材料】 現場の従業員と幹部従業員が参加する業務改善会議等の記録がありますか。		☐ あり ☐ なし
10 安全管理及び衛生管理のための取組の状況	① 福祉用具ごとの履歴の管理を行っている。 【確認のための材料】 福祉用具ごとに識別可能で、少なくとも製造(又は購入)年月、件数、貸与日数(又は販売日)、故障及び修理の年月日並びにその内容の記載がある福祉用具管理台帳等がありますか。		☐ あり ☐ なし

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
	② 福祉用具の廃棄又は入替に関する基準に基づいて、福祉用具の廃棄又は入替を行っている。 【確認のための材料】 福祉用具の廃棄又は入替に関する基準についての記載がある文書がありますか。		☐あり ☐なし
	③ 福祉用具の利用に当たっての、事故防止のための注意事項について、利用者又はその家族に説明している。 【確認のための材料】 福祉用具の利用に当たっての、事故防止のための注意事項についての説明を行ったことが確認できる文書の同意欄に、利用者又はその家族の署名若しくは記名捺印がありますか。		☐あり ☐なし
	④ 事故及び事故につながりそうな事例の情報収集を行っている。 【確認のための材料】 事故及び事故につながりそうな事例を収集した資料がありますか。		☐あり ☐なし
	⑤ 事故及び事故につながりそうな事例の原因分析及び事故防止対策の検討を行っている。 【確認のための材料】 事故の原因分析及び事故防止対策について検討した記録がありますか。		☐あり ☐なし

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
	⑥ 事故発生、福祉用具の故障等利用者の居宅における緊急時の連絡先を利用者に明示している。 【確認のための材料】 利用者に交付する文書に、利用者の居宅における緊急時の連絡先を明記していますか。		☐いる ☐いない
	⑦ 事故発生、福祉用具の故障等利用者の居宅における緊急時の対応方法を定めている。 【確認のための材料】 利用者の居宅における緊急時の対応の内容及び手順についての記載がある文書がありますか。		☐あり ☐なし
	⑧ 事故防止、事故発生、福祉用具の故障等利用者の居宅における緊急時の対応に関する従業者に対する研修を行っている。 【確認のための材料】 事故防止、事故発生、福祉用具の故障等利用者の居宅における緊急時の対応に関する研修の実施記録がありますか。		☐あり ☐なし
	⑨ 事故発生、福祉用具の故障等利用者の居宅における緊急時の経過及びその対応内容について記録する仕組みがある。 【確認のための材料】 事故発生又は福祉用具の故障等利用者の居宅における緊急時の経過、対応内容を記録するための文書がありますか。		☐あり ☐なし

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
	⑩ 福祉用具の種類ごとに、洗浄及び消毒を行う仕組みがある。 【確認のための材料】 福祉用具の種類ごとの洗浄及び消毒の内容並びに手順についての記載があるマニュアル等がありますか。		☐あり ☐なし
	⑪ 福祉用具ごとに洗浄及び消毒の状況を把握している。 【確認のための材料】 福祉用具ごとの洗浄及び消毒の実施年月日の記録がある管理台帳等がありますか。		☐あり ☐なし
	⑫ 洗浄及び消毒済みの福祉用具と洗浄及び消毒前の福祉用具を区分保管している。 【確認のための材料】 洗浄及び消毒済みの福祉用具と洗浄及び消毒前の福祉用具の区分保管(隔壁、つい立等)を行っている。		☐あり ☐なし
	⑬ 洗浄及び消毒済みの福祉用具については、水やほこりが容易に入らないよう管理する仕組みがある。 【確認のための材料】 洗浄及び消毒済みの福祉用具に係る袋等による梱包搬送の内容及び手順についての記載がある文書がありますか。		☐あり ☐なし

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
11 従業者等の計画的な教育、研修等の実施の状況	① 当該サービスに従事する全ての新任の従業者を対象とする研修を計画的に行っている。 【確認のための材料】 a 常勤及び非常勤の全ての新任の従業者を対象とする当該サービスに関する研修計画がありますか。 b 常勤及び非常勤の全ての新任の従業者を対象とする当該サービスに関する研修の実施記録がありますか。		☐あり ☐なし ☐あり ☐なし
	② 当該サービスに従事する全ての現任の従業者を対象とする研修を計画的に行っている。 【確認のための材料】 a 常勤及び非常勤の全ての現任の従業者を対象とする当該サービスに関する研修計画がありますか。 b 常勤及び非常勤の全ての現任の従業者を対象とする当該サービスに関する研修の実施記録がありますか。		☐あり ☐なし ☐あり ☐なし
12 利用者等の意向等を踏まえた介護サービスの提供内容の改善の実施の状況	① 利用者の意向、意向調査結果、満足度調査結果等を、経営改善プロセスに反映する仕組みがある。 【確認のための材料】 経営改善のための会議において、利用者の意向、満足度等について検討された記録がありますか。		☐あり ☐なし

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
	② 自ら提供する当該サービスの質について、定期的に自己評価を行っている。 【確認のための材料】 自ら提供する当該サービスの質についての自己評価の実施記録がありますか。		☐ あり ☐ なし
	③ 事業所全体のサービスの質の確保について検討する仕組みがある。 【確認のための材料】 事業所全体のサービス内容を検討する会議の設置規程等又は会議録がありますか。		☐ あり ☐ なし
13 介護サービスの提供のためのマニュアル等の活用及び見直しの実施の状況	① マニュアル等は、いつでも閲覧できる場所に備え付けている。 【確認のための材料】 マニュアル等について、従業者が自由に閲覧できる場所に設置してありますか。		☐ あり ☐ なし
	② マニュアル等の見直しについて検討している。 【確認のための材料】 マニュアル等の見直しについて検討された記録がありますか。		☐ あり ☐ なし
第8 その他			
1 ワムネット等の活用	・福祉保健医療情報ネットワークシステム(ワムネット) ※ 介護保険制度に関する国・県などの最新情報の入手や事業者の情報発信などに便利なワムネットは、登録するだけでインターネットにて利用できます。 (URL) http://www.wam.go.jp/		

自己チェック項目	自己チェックのポイント	根拠法令	点検結果
2 事業所における課題等について、右の空欄にご記入ください。			